

2019年度の連結業績予想について

業績予想発表日時：2020年3月30日（月）15:00（今回、説明会の開催はございません）

なお、本解説文については、同年3月31日の情報を含みます。

【業績予想の公表に至った経緯】

- これまで、業績予想につきましては、福島第一原子力発電所の燃料デブリ取り出し費用を合理的に見積もることができなかったことから、非公表とさせて頂いておりました。
- そうしたなか、2019年12月27日に中長期ロードマップが改訂されたことを受けて、この目標を達成するための具体的な計画を検討し、2020年3月27日、「廃炉中長期実行プラン2020」として公表しております。当該公表に伴い、燃料デブリ取り出しについても支出の想定を行い、今回、これを取り込んだ業績予想を公表することといたしました。それでは、資料に沿って、ご説明をさせていただきます。

【業績予想のポイント】

- まず、今回の業績予想のポイントです。
- 売上高は、競争激化や気温影響によって販売電力量が減少したことなどにより、減収となる見込みです。
- 経常損益は、グループ全社を挙げた継続的なコストダウンに努めたものの、売上高の減少などにより、減益となる見込みです。
- 当期純損益は、燃料デブリ取り出しにかかる支出のうち、取り出し準備等の作業費用を災害特別損失として計上することなどから、減益となる見込みです。
- 今回の業績予想通りとなった場合、売上高は「減収」、経常損益・当期純利益はともに「減益」となります。
- なお、新型コロナウイルスによる感染症の拡がりに伴う電力需要への影響や原油安の影響は、今期に限れば、影響は限定的と見込んでおりますが、株式市場の変動による年金資産への影響などについては一定の影響を見込んでおり、引き続き注視が必要と考えております。

【業績予想の概要】

- 具体的な連結決算の数字について、ご説明させていただきます。
- 売上高は、前年度比で1,390億円「減収」の6兆1,990億円程度、経常損益は、60億円「減益」の2,700億円程度と見込んでおり、特別損益を加えた当期純損益は、1,530億円「減益」の790億円程度となる見込みです。
- また、営業損益が前年度比で減少しておりますが、これは、これまで営業収益に含まれていた火力発電事業の利益が、昨年4月のJERAへの事業承継に伴い、当社では持分法投資損益として営業外損益に整理されたこととなったためです。
- なお、2020年3月30日公表の「2019年度の連結業績予想について」上では、特別負担金額は前年度と同額の500億円を仮置きしておりましたが、3月31日、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から今年度分について、500億円となるとの通知を受けております。

【主要諸元】

- 次に、主要諸元についてご説明します。
- 販売電力量については、小売における競争の激化や気温影響、具体的には前年度の猛暑からの反動減及び今年度の暖冬により82億kWh減の2,221億kWhとなる見込みです。エリア需要については、気温影響により49億kWh減の2,698億kWhとなる見込みです。
- 為替・原油CIFの年度平均については、為替が1ドル108円60銭で対前年比2円30銭の円高、原油CIFが1バレル67ドル90セントで4ドル30セントの原油安になる見込みです。
- なお、セグメント別の業績や分析については、年度決算で改めてお示ししたいと考えておりますが、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響は第3四半期決算でお示した+370億円から大きな変動は無いものと見込んでおります。

【特別損益の内訳】

- 次に連結特別損益の内訳についてご説明します。
- 燃料デブリ取り出しに係る支出影響については、後ほど詳細をご説明させていただきますが、まずは全体像をお示しいたします。
- 特別利益については、「原賠・廃炉等支援機構資金交付金」の追加計上を織り込み、4,149億円程度となる見込みです。これは原子力損害の要賠償額の増加に伴い、3月30日の資金援助の認定申請を行ったことによる増分、476億円を追加で計上したことによるものです。

- 続いて特別損失については、「災害特別損失」と「原子力損害賠償費」の追加計上を織り込み、5,920億円程度となる見込みです。
- このうち、「原子力損害賠償費」については、要賠償額の2020年1月から3月までの間の増分、258億円を追加で計上したものです。「災害特別損失」については、このあと詳細をご説明させていただきます。
- なお、その他の特別損益については、現時点で第3四半期決算からの変動を見込んでおりません。

【災害特別損失の内訳】

- 続いて、災害特別損失の内訳についてご説明します。
- まず台風関連については、第3四半期の数値から変動はありません。
- 一方、東北地方太平洋沖地震関連の損失のうち、今回、燃料デブリ取り出し費用として3,500億円を計上する見込みです。詳細は脚注にも記載がございますが、「廃炉中長期実行プラン2020」に基づき、燃料デブリ取り出しに係る支出のうち、将来の発生が見込まれる取り出し準備等の作業費用として3,500億円を見積もったうえで、今年度の災害特別損失に一括計上いたします。
- また、同プランに基づき、デブリ取り出しに必要な設備取得の支出として、1兆200億円を見込んでおります。
- これまで新々・総合特別事業計画では、2019年度以降、毎年2,500億円の燃料デブリ取り出し費用を支出するとの仮置きをしておりましたが、今回、2031年末までの12年間の支出を1兆3,700億円と想定したものです。
- これらの支出の考え方の詳細については、この後ご説明します。

【廃炉中長期実行プラン2020】

- まず表の横軸では各号機で何をするかをお示ししております。2号機の「試験的取り出し」から始まり、「段階的な取り出し規模の拡大」に進み、その次の「取り出し規模の更なる拡大」に、まずは3号機から取り組みます。
- 一方、縦軸はそれぞれの取り組みの作業工程です。例えば、2号機の試験的取り出しでいえば、①の準備作業として、建屋内の環境改善や内部調査を行い、②の設備の設置として、取り出し装置の製作・設置を行います。そして、③の取り出しとして、試験的取り出しを行うという工程になります。

- ②の設備の設置については、これに要する支出は設備投資なので、建設の都度資産計上し、減価償却費で費用化するという会計処理になります。これが合計で1兆200億円となります。
- 一方、①と③は会計上、費用として認識されるものなので、特別損失として一括計上いたします。3,300億円と200億円を合計した3,500億円が今回特別損失に計上する金額となります。
- なお、いわゆる東電委員会において、廃炉費用として8兆円の資金確保が必要との提言がなされていることは承知しております。この8兆円は、当社として試算したものではございませんが、このたび想定した支出額については、この8兆円の一部に該当する性質のものと認識しております。
- また、現時点では、年度ごとの支出額の想定は難しい状況ではございますが、2020年度以降について、当面は今回の規模での費用計上が毎年度行われることは想定しておらず、今年度の一括債務認識額からの見積増減などを計上するにとどまると考えております。いずれにいたしましても今回の公表を受けた収支見通しについては、今後策定されることになる次期総合特別事業計画にて具体的にお示しして参りたいと考えております。

【2021年3月期業績予想】

- 最後に、2021年3月期業績予想につきましては、現時点ではお示しできる状況にはございません。

【結び】

- 今回の燃料デブリ取り出しに係る支出想定額については、様々な仮定を置いた見積もりではありますが、現時点で見通しが可能な想定額を最大限お示しさせていただいたところです。未だ想定が困難な部分もございますが、当社の先行きに関する不透明感をいくばくかでも減らすことができたのではないかと考えております。

以 上